

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を徹底するとともに、感染症から市民生活と地域経済を守るため、全力を挙げて対策に取り組めます。

50事業 4,708,629千円

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
1 感染拡大の防止	20事業 3,484,756千円	(全般)を1事業として含む。
(総務理財関係)		
採用試験事務〔試験会場借上げ分〕 受験者の間隔が十分に取れ、効率的で公平・公正に試験を実施できる会場を確保する。	1,295	人事課
災害用物資資機材整備事業〔避難所感染対策分〕 避難所に段ボールベッドや間仕切などの資機材を導入し、感染症対策を更に推し進めるとともに、避難所の環境を向上させる。	1,760	防災・危機管理課
市議会議員選挙〔投票事務従事者追加配置分〕 投票所での感染症対策のため、投票事務従事者を追加配置する。	1,015	選挙管理委員会事務局
市長選挙〔投票事務従事者追加配置分〕 投票所での感染症対策のため、投票事務従事者を追加配置する。	1,015	選挙管理委員会事務局
(文教消防関係)		
小・中学校外国語教育推進事業〔新規来日者分〕 新規で来日する外国語指導助手(ALT)に、感染症対策の措置として定められた日数の待機や移動、また感染症検査に必要な経費を負担する。	4,949	学校教育課
小学校施設維持管理事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕	14,000	学習施設課
中学校施設維持管理事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染症対策で換気しながら空調を使用することで、光熱水費が増加するため、必要な経費を計上する。	6,000	学習施設課
(市民福祉関係)		
介護事業所サービス提供体制確保事業【介護】 感染拡大を防ぐため、感染者や濃厚接触者が発生した介護事業所や、自主的に通所サービスを訪問系サービスに切り替える介護事業所などに、必要な経費を補助する。また、職員や新規入居者が検査を受けた際、費用の一部を補助する。	51,240	介護保険課
障害福祉サービス事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染拡大を防ぐため、感染者や濃厚接触者が発生した通所サービス事業所や、自主的に通所サービスを訪問系サービスに切り替える事業所などに、必要な経費を補助する。また、職員や新規入所者が検査を受けた際、その費用の一部を補助する。	12,142	障がい福祉課
救護施設委託事務費支弁事業〔新型コロナウイルス感染症対策分〕 感染症対策で購入した衛生用品の費用や新規入所者への検査費用などの一部を補助する。また、救護施設内で感染症が発生した場合に、建物などを消毒する経費を補助する。	8,545	生活福祉総務課

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)</p> <p>児童クラブなどが感染症対策で購入した衛生用品等の経費や、職員が感染症対策を徹底しながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p>	58,700	子育て支援課
<p>【新規】保育士等確保支援事業[保健師の巡回支援事業分]</p> <p>感染症対策のため、保健師が保育所などへの巡回支援や指導を行う。</p>	100	保育・幼稚園課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)</p> <p>私立保育所などが感染症対策で購入した衛生用品等の経費や、職員が感染症対策を徹底しながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p>	104,050	保育・幼稚園課
<p>新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)</p> <p>公立保育所などが感染症対策で購入した衛生用品等の経費や、職員が感染症対策を徹底しながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。</p>	19,600	保育・幼稚園課
<p>妊婦・乳児健康診査事業[不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査事業分]</p> <p>感染症の影響が続く中、強い不安を抱える妊婦にPCR検査を実施した医療機関に、必要な経費を補助する。</p>	21,600	健康づくり推進課
<p>幼児健康診査事業[個別健診実施事業分]</p> <p>感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場を避けるため、現在実施している集団健診を個別健診に切り替え、感染拡大期でも幼児健診を行える体制を維持する。</p>	52,231	健康づくり推進課
<p>感染症対策事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染拡大の状況把握や陽性患者への疫学調査体制を強化し、感染拡大を防ぐ。また、自宅療養者への配食サービスの提供などにより、陽性患者を支援する。</p>	640,505	保健予防課
<p>精神障がい者・難病患者等総合支援事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染拡大を防ぐため、感染者や濃厚接触者が発生した通所サービス事業所や、自主的に通所サービスを訪問系サービスに切り替える事業所などに、必要な経費を補助する。</p>	5,459	保健予防課
<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業</p> <p>感染拡大を防ぐため、市医師会や市内の各医療機関と連携し、市民を対象に新型コロナウイルスワクチンの接種を行う。 令和4年度は、3回目の接種や、5歳から11歳の子どもへの接種のほか、1回目、2回目の接種ができていない方へワクチンの接種を行うために必要な体制を整備する。</p>	2,416,349	保健予防課
<p>(全般)</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止対策衛生用品(消耗品)購入など</p> <p>各市有施設や車両等で感染拡大防止に必要な衛生用品の購入などを行う。</p>	64,201	

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課									
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-right: 20px;">2 地域経済対策</div> <div style="border: 2px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;">12事業 671,706千円</div>											
<p>(都市整備関係)</p> <p>松山空港利用促進協議会負担金事業[新型コロナウイルス感染症対策分]</p> <p>感染症の影響により、長期欠航している松山空港国際線や、利用率が大きく落ち込んだ国内線の航空需要を喚起するため、松山空港利用促進協議会が実施する助成事業を県・市が共同で支援する。</p>	7,746	都市・交通計画課									
<p>(産業経済関係)</p> <p>商店街等需要喚起支援事業</p> <p>感染症の影響により、落ち込んだ消費を喚起するため、市内商店街が実施する需要喚起策を支援する。</p>	21,600	地域経済課									
<p>【拡充】ニューノーマル対応促進事業</p> <p>中小企業のIT化・デジタル化による業務効率化や、柔軟な働き方推進のため複業を行う都市部の外部人材の活用に向けた支援などを行う。 令和4年度は、新たにDX(デジタルトランスフォーメーション)に取り組む中小企業への支援や、都市部人材と市内企業が継続的に交流できる環境をつくる。</p>	47,947	地域経済課									
<p>【拡充】中小企業資金貸付事業[市独自の無利子融資分]</p> <p>中小企業資金貸付事業[県融資分]</p> <p>長引く感染症の影響で厳しい状況にある中小企業などの資金繰りを支援するため、令和4年度も引き続き、本市独自の無利子・信用保証料なしの融資を含む、低金利の融資枠を380億円規模で確保するとともに、令和2年度と令和3年度の貸付分に、利子補給を行う。</p>	480,400 38,000	地域経済課 地域経済課									
<p>(債務負担行為)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事項</th> <th style="width: 30%;">期間</th> <th style="width: 40%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市新型コロナウイルス対策資金融資利子補給金</td> <td>令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス対策金融支援利子補給金</td> <td>令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事項	期間	限度額	松山市新型コロナウイルス対策資金融資利子補給金	令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。		新型コロナウイルス対策金融支援利子補給金	令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。			
事項	期間	限度額									
松山市新型コロナウイルス対策資金融資利子補給金	令和2年度から、松山市中小企業資金融資制度を利用して一定の要件を満たす中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年1.5%を限度として利子補給する。										
新型コロナウイルス対策金融支援利子補給金	令和2年度から、愛媛県が取り扱う新型コロナウイルス対策の融資制度を利用した中小企業者又は当該融資を行った金融機関に対し、年0.5%を限度として利子補給する。										
<p>雇用対策推進事業[職業訓練奨励金分]</p> <p>感染症の影響による離職者の就労を促進するため、職業訓練奨励金制度の対象を40歳未満から45歳未満に拡充し、引き続き支援を行う。</p>	3,819	地域経済課									
<p>コロナ対策経営・雇用支援事業</p> <p>キャリアコンサルタントや社会保険労務士による相談窓口を設け、感染症の影響による失業者や経営者らの様々な悩みに対応する。</p>	3,187	地域経済課									
<p>【拡充】ウィズコロナ雇用促進事業</p> <p>感染症の影響により、雇用情勢が悪化している中、高齢者や子育て中の女性など、多様な人材を活用できる環境を整える。 令和4年度は、失業を余儀なくされている離職者などを対象に、正規雇用を促進し、その後の定着につなげる。</p>	28,850	地域経済課									
<p>ウィズコロナ企業誘致事業</p> <p>コロナ禍でのテレワークなどの普及により、地方移住やサテライトオフィスなどへの関心が高まっていることから、オフィス賃料を補助することで企業誘致につなげる。</p>	1,000	地域経済課									

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>データサイエンス活用支援事業</p> <p>大学生を対象にデータサイエンティストを育成するとともに、市内企業のデータを学生と企業が活用しながら企業の課題を解決する。</p>	10,233	地域経済課
<p>国際観光客誘致促進事業[協議会負担金分]</p> <p>感染症の影響により、落ち込んだインバウンドの需要を回復するため、直行便の就航地である台湾・韓国・中国をターゲットに、愛媛県等と連携した集客プロモーションなどを実施し、訪日外国人観光客の獲得につなげる。</p>	22,924	観光・国際交流課
<p>修学旅行誘致促進事業[修学旅行助成金分]</p> <p>感染症の影響により、全国的に修学旅行の行き先が見直される中、特に中国・四国・九州地域から来松する学校に対して、助成金を加算することで、更なる誘致や定着につなげる。</p>	6,000	観光・国際交流課

(単位:千円)

事業概要	予算額	担当課
<p>【新規】 子育てひろば等支援事業[子ども食堂支援事業分]</p> <p>子ども食堂の実施に必要な費用を補助することで、活動の促進を目指し、子どもの居場所づくりにつなげる。</p>	1,500	子育て支援課
<p>【新規】 保育士等確保支援事業[ICT化補助事業分]</p> <p>保育士の負担を軽減するため、保育所などに、業務をICT化するためのシステム導入経費を補助する。</p>	18,000	保育・幼稚園課
<p>子育てのための施設等利用給付事業[ベビーシッター等利用料助成事業分]</p> <p>保育所などでの感染者発生による一時休園で、保護者がやむを得ずベビーシッターなどを利用した場合に、保護者が負担した利用料を補助する。</p>	20	保育・幼稚園課
<p>子育てのための施設等利用給付事業[認可外保育施設利用料減免事業分]</p> <p>感染拡大を防ぐため、市が登園の自粛を保護者に要請し、認可外保育施設の事業者が利用料を減額した場合に、減額した利用料相当額を補助する。</p>	1,960	保育・幼稚園課
<p>妊娠・出産支援事業[里帰りが困難な妊産婦への育児等支援サービス利用助成事業分]</p> <p>感染拡大により県外への里帰りができなくなった妊産婦を対象に、民間の育児支援サービスなどを利用した場合に費用を補助する。</p>	4,608	健康づくり推進課
(環境企業関係)		
<p>環境教育啓発推進事業[オンラインツアー開催分]</p> <p>小学生(4~6年)を対象に、ごみ処理施設や埋立施設など、実際の現場を体験するバスツアーを実施している。これに加え、コロナ禍でも現地施設と小学校をつなぐことができるオンラインツアーを開催し、子どもたちのごみ処理に関する知識や減量意識の向上を目指す。</p>	589	環境モデル都市推進課
<p>松山スマートシティ推進事業[クリーンエネルギー等導入促進事業分]</p> <p>感染症の影響により在宅勤務などが増える中、電気自動車や燃料電池自動車、V2H(Vehicle to Home)の導入を後押しすることで温室効果ガスの削減に取り組み、災害等に備えた強靱な脱炭素社会の実現を目指す。</p>	9,800	環境モデル都市推進課
(水資源対策関係)		
<p>節水推進事業[節水シャワーヘッド購入助成分]</p> <p>「新しい生活様式」の実践に伴う、家庭の水使用量の増加を抑えるため、節水シャワーヘッドの購入費用の一部を助成する。</p>	3,600	水資源対策課